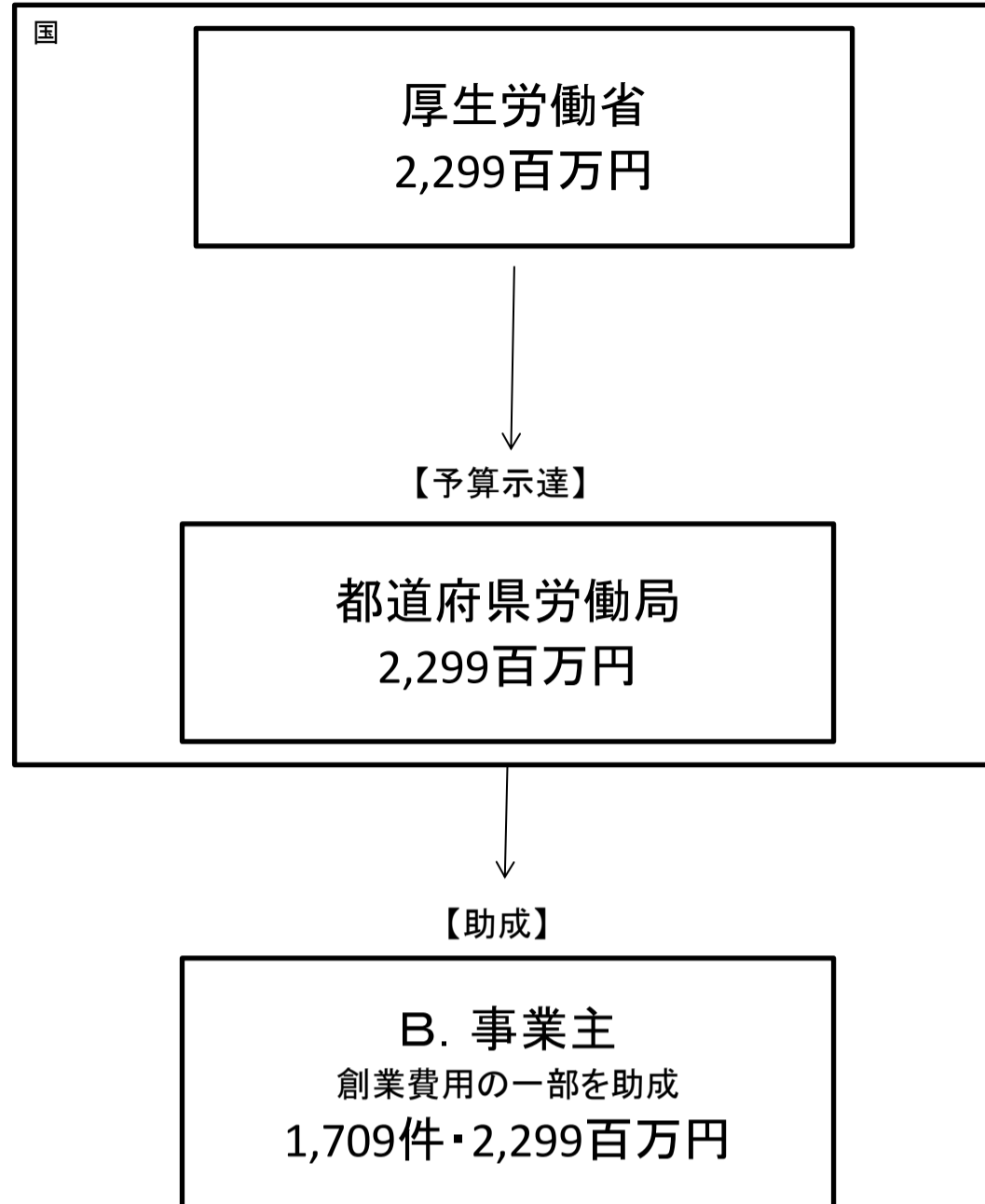


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	受給資格者創業支援助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度創設	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第109条及び110条の2	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険の受給資格者(失業者)自らが創業し、創業後1年以内に継続して雇用する労働者を雇い入れ、雇用保険の適用事業の事業主となった場合に、当該事業主に対して創業に要した費用の一部を助成することにより、失業者の自立を積極的に支援すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用保険受給資格者(被保険者期間が5年以上であるものに限る。)自らが事業を開始し、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を1名以上雇用した場合、創業にかかる費用の1/3(150万円を上限)を助成する。 また、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を2名以上雇用した場合は、創業に係る費用に50万円の上乗せ助成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,035	1,391	1,367	2,406	2,707
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	2,035	1,391	1,367	2,406	2,707
	執行額	1,680	1,967	2,299	-	-	
執行率(%)	78.2	141.4	168.2	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上	成果実績	人%	①1.85 ②97.3%	①2.00 ②97.3%	①2.16 ②97.8%	①2人以上 ②95%以上
		達成度	%	①92.5% ②102.4%	①100% ②102.4%	①108% ②102.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	第1回支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	1,074	1,390	1,709 (832)	- (1470)
単位当たりコスト	1,458,866 (円/事業所)	算出根拠	単位当たりコスト=平成21年度支給額総計(1,966,552千円)/法人設立から1年経過後に事業継続している事業所数(1,348所)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	2,406	2,707	実績を踏まえ適切な水準とする			
	計	2,406	2,707				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本助成金については、平成20年に雇用保険二事業目標を達成できなかったため、平成22年より事業を一部改めている。          本助成金の支給決定件数については、ここ数年堅調な伸びをみせており、また、震災の影響を含め全国的に依然として厳しい雇用情勢が続き、支給資格決定件数が大幅に減少する可能性も低い。従って、本助成金のニーズは依然として高く、事業継続が必要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>支給資格者創業支援助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※金額は平成22年度実績(見込み)



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	創業に要した費用の1/3	2,299			
計		2,299	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0